

# 平成 30 年 7 月豪雨を踏まえたハザードマップポータルサイトの改良

実施期間	平成 30 年度
応用地理部地理情報処理課	吉松 直貴 藤井 夢佳 上芝 卓也 高桑 紀之 山崎 航
応用地理部	諏訪部 順

## 1. はじめに

近年、豪雨や台風等による自然災害が激甚化し、人的・物的被害が毎年発生している。これらの自然災害から住民等の命を守るためには、住民等があらかじめ居住地等で想定される災害リスクやとるべき避難行動をハザードマップ等により把握し、災害発生前に適時的確な避難行動をとることが必要である。

国土地理院では、住民等に対して災害リスク情報を分かりやすく提供するとともに、全国の市町村が災害種別ごとに作成しているハザードマップを簡単に検索できるようにするため、内閣府や国土交通省水管理・国土保全局等と協力してハザードマップポータルサイトを平成 19 年 4 月から運用している。

平成 30 年度は、平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、同サイトを住民等の適時的確な避難行動により一層資するサイトとするため、内閣府や国土交通省水管理・国土保全局等と連携し、各種検討会の報告等を踏まえて改良を行った。本稿ではその内容を報告する。

## 2. ハザードマップポータルサイトの改良

### 2.1 平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた改良

平成 30 年 7 月豪雨では、死者・行方不明者数が 200 名を超える近年稀にみる大惨事となった。この豪雨災害の教訓を今後活かすべく、内閣府では中央防災会議の防災対策実行会議の下に「平成 30 年 7 月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ（以下「WG」という.）」を設置して議論を重ねた。また、国土交通省水管理・国土保全局では、「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会（社会資本整備審議会河川分科会）（以下「小委員会」という.）」や、情報伝達を担うメディア関係者が中心となった「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト（以下「情報共有 PJ」という.）」を設置して、「水防災意識社会」を再構築する取組をより一層加速させるための議論を重ねた。

平成 30 年 7 月豪雨による多くの被害は、ハザードマップ等で災害リスクが高いと公表されていた地域で発生した。例えば、岡山県倉敷市真備地区の浸水範囲は、ハザードマップで示されている浸水想定区域と概ね一致していた。このため、WG や小委員会、情報共有 PJ の報告・答申においては、ハザードマップポータルサイトを住民や情報伝達を担うメディア等に有効に活用していただくことにより、住民等が災害発生前に適時的確な避難行動をとれるようにするための様々な対策が提言された。国土地理院では、これらの報告・答申を踏まえ同サイトの改良を行った。

### 2.2 WG の報告を踏まえた改良

WG の報告においては、「災害のリスクについて平時から理解を促すとともに、災害時にも容易に確

認できることが重要である」とされており、今後実施すべき取組として、「複数の災害リスクを一元的に把握できるよう、各種災害のリスク情報等を重ね合わせてわかりやすく表示できるシステム（サイト）を構築するとともに、引き続き、表示情報を充実する」ことが提言された。

国土地理院では、平成 30 年 6 月に想定最大規模の洪水浸水想定区域を地図上で重ねあわせて表示することができるようにするなど、災害リスク情報の充実を図ってきたところ（藤井ほか、2018）であるが、WG の報告を受けてさらに情報量の充実を図るため、平成 31 年 1 月に、車両の滞留が発生する前に予防的な通行止めを行い、集中的・効率的に除雪作業を実施する区間（予防的通行規制区間）の掲載を行った（図-1）。今後は、都道府県管理河川の洪水浸水想定区域、高潮・ため池決壊による浸水想定区域、山地災害危険地区、液状化マップ、火山ハザードマップなどの災害リスク情報の掲載を予定している。また、任意の地点の災害リスク情報を災害種別横断的に容易に確認することができるよう、ハザードマップポータルサイトの改良を予定している。

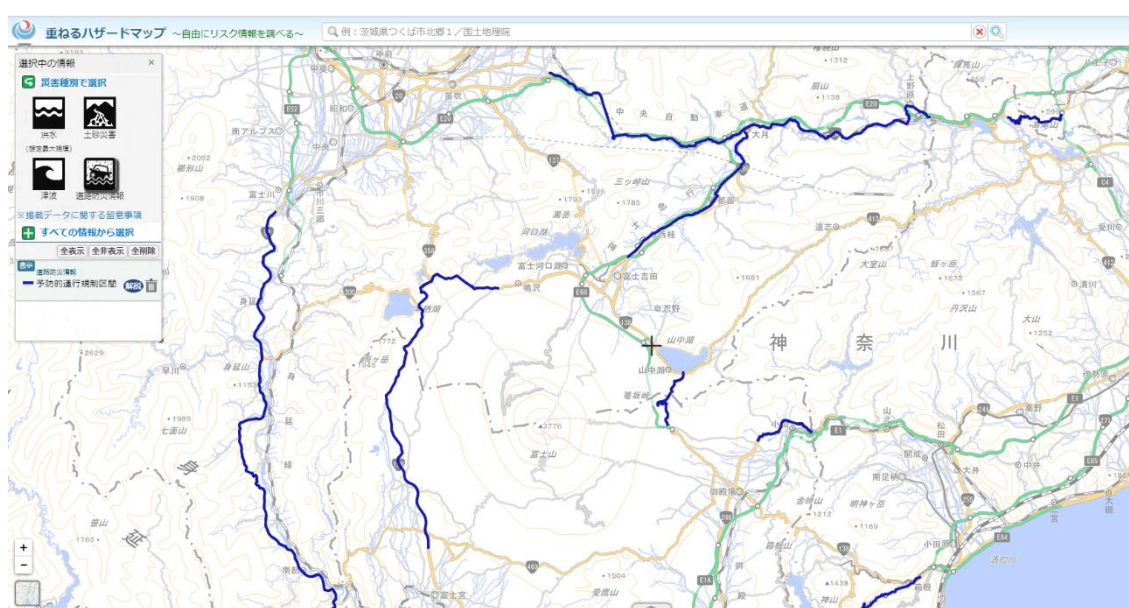


図-1 予防的通行規制区間の表示例

### 2.3 小委員会及び情報共有 PJ を踏まえた改良

小委員会の答申では、「水災害に関するリスク情報を住民やさまざまな民間企業が利用しやすくするため、ハザードマップポータルサイトに掲載する情報の充実やオープンデータ化を図ること」及び「浸水想定区域図が作成されていない土地のリスク情報の参考とするために、地形分類図等についても提供すること」とされた。また、情報共有 PJ の報告では、「水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進」「テレビ、ラジオからの二次元コードや共通ハッシュタグを通じたネット情報への誘導」を推進することが提言された。

国土地理院では、平成 30 年 10 月から国管理河川を対象に想定最大規模の洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域のオープンデータによる提供を開始したところであるが、小委員会の答申及び情報共有 PJ の報告を踏まえ、平成 30 年 12 月に土砂災害警戒区域の提供範囲を拡大するとともに、土砂災害危険箇所オープンデータの提供を開始した。また、小委員会の答申を踏まえて身のまわりの土地の成り立ちを簡単に確認できるようにするため、土地分類基本調査の 5 万分 1 地形分類図を平成 30 年 12 月に公開した（図-2）。さらに、情報共有 PJ の報告で二次元コードの活用が提言されたことを踏まえ、

ハザードマップポータルサイトで提供している市町村が作成したハザードマップのリンク先を二次元コードで容易に取得できるようにするため、平成30年12月にこれらリンク先URLのCSV形式でのダウンロード提供を開始した(図-3)。

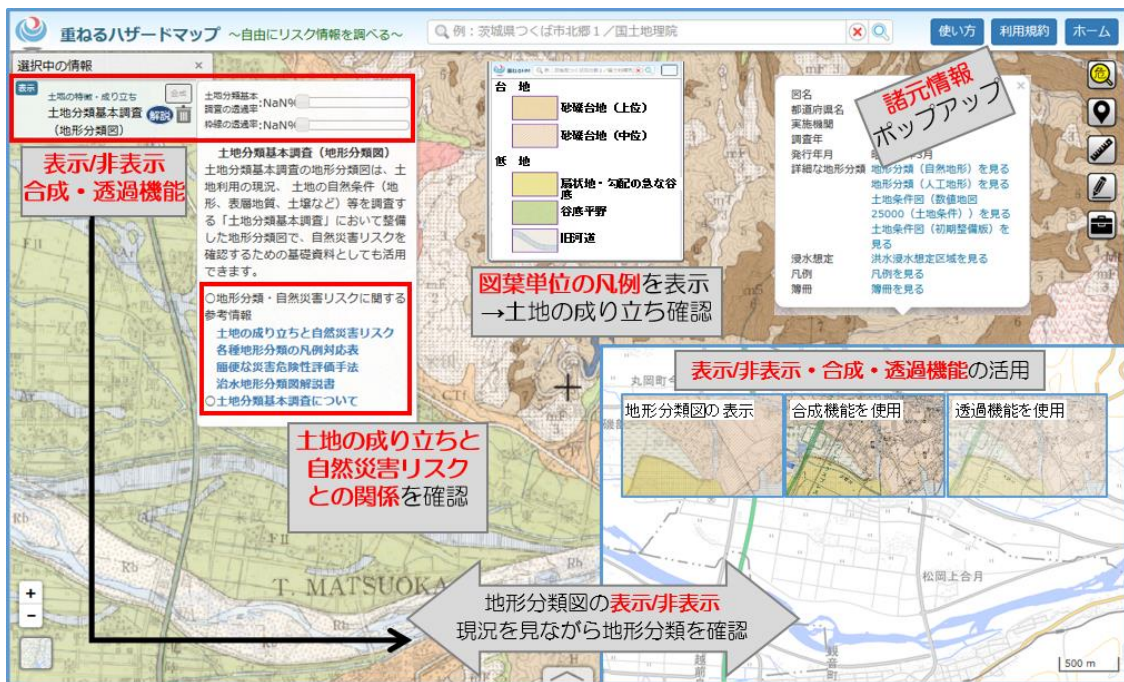


図-2 土地分類基本調査の5万分1地形分類図の表示例

「わがまちハザードマップ」のリンク先のダウンロード提供について

「わがまちハザードマップ」のリンク先情報をCSV形式でダウンロードいただけます。本一覧内の日付は本サイトにおいてリンク先を更新した日であり、各市町村が更新した日とは異なりますのでご注意ください。リンク切れ等を見つけた場合は、gsi-portal@ml.mlit.go.jpまでご連絡をお願いします。その際、ハザードマップの種類(洪水、土砂等)及び当該市町村名をご教示ください。なお、ハザードマップを作成している市町村の担当者におかれましては、「こちらのページ」よりリンク修正の申請をお願いします。リンク先のハザードマップ等の著作権は作成機関(各市町村等)に帰属します。各情報の引用・利用方法については、各機関の規約等をご参照ください。

種類	最終更新日	CSVファイル
洪水ハザードマップ	2018年12月20日	<a href="#">ダウンロード</a>
内水ハザードマップ	2018年12月14日	<a href="#">ダウンロード</a>
高潮ハザードマップ	2018年12月10日	<a href="#">ダウンロード</a>
津波ハザードマップ	2018年12月20日	<a href="#">ダウンロード</a>
土砂災害ハザードマップ	2018年12月20日	<a href="#">ダウンロード</a>
火山ハザードマップ	2018年12月10日	<a href="#">ダウンロード</a>
震度被害マップ	2018年8月14日	<a href="#">ダウンロード</a>
地盤被害マップ	2018年8月14日	<a href="#">ダウンロード</a>
地盤被害(液状化)マップ	2018年9月20日	<a href="#">ダウンロード</a>
建物被害マップ	2018年8月20日	<a href="#">ダウンロード</a>
火災被害マップ	2018年8月20日	<a href="#">ダウンロード</a>
避難被害マップ	2018年8月14日	<a href="#">ダウンロード</a>
その他被害マップ	2018年8月14日	<a href="#">ダウンロード</a>
総合被害マップ	2018年8月20日	<a href="#">ダウンロード</a>

図-3 市町村ハザードマップのリンク先URLのダウンロード提供ページ

### 3. 今後のハザードマップポータルサイトの改良の方向性

住民等が災害発生前に適時的確な避難行動をとるためには、住民等が平時から災害リスクやとるべき避難行動を認識することに加え、災害の発生するおそれが高まってきた段階において時々刻々と変化する状況をリアルタイムに確認することが必要である。国土地理院では今後、ハザードマップポータルサイトに掲載している災害リスク情報をさらに充実させることに加え、防災気象情報や河川情報、避難勧告等の発令状況等のリアルタイムな情報を重ね合わせ、災害の発生するおそれが高まってきた段階での避難行動に資するサイトへ改良予定である。

また、情報伝達にあたっては、メディアとの連携が不可欠である。平成30年度は情報共有PJ等を通じてマスメディアやネットメディアと連携し、オープンデータ化や市町村が作成したハザードマップのリンク先情報の提供を開始した。今後も引き続き定期的にメディアとの意見交換を行い、情報を伝えるメディアにとっても使いやすいサイトとしていくことで、住民等が適切な避難行動をとれるようにする必要がある。

#### 参考文献

藤井夢佳，上芝卓也，吉松直貴，大角光司（2018）：さらに使いやすい「国土交通省ハザードマップポータルサイト」を目指して，国土地理院時報，130，119-122.